

国民各層との対話（地方での意見交換会 結果報告）

平成20年8月21日
官民競争入札等監理委員会事務局

地方での意見交換会

- (1) 6月25日(水) 大阪府
参加委員：本田委員長代理、福嶋専門委員
意見交換先：大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所（大阪ガス（株）、近畿日本鉄道（株）、近鉄ビルサービス（株）、（株）ジェイコム、（株）タカダ）、国立民族学博物館 出口教授、社会福祉法人大阪ボランティア協会 早瀬事務局長
- (2) 6月26日(木) 岡山県
参加委員：本田委員長代理、福嶋専門委員
意見交換先：岡山県、岡山市、倉敷市、岡山県経営者協会、岡山県商工会議所連合会、財団法人岡山経済研究所、岡山県消費者団体連絡協議会、特定非営利活動法人岡山県水泳連盟
- (3) 7月29日(火) 宮城県
参加委員：前原委員、石川専門委員
意見交換先：宮城県、仙台市、丸森町、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、仙台市消費者協会、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク
- (4) 8月5日(火) 高知県
参加委員：吉野委員、岸専門委員
意見交換先：高知県、高知市、入交住環境（株）、（株）アークデザイン研究所、高知県ボランティア・NPOセンター

市場化テスト推進セミナー

- (1) 6月25日(水) 大阪キャッスルホテル 参加者67名
本田委員長代理（基調講演）
福嶋専門委員（民との連携による公共サービス改革）
事務局（「市場化テスト」の手引き）
- (2) 7月29日(火) 仙台青葉カルチャーセンター 参加者38名
前原委員（基調講演）
石川専門委員、事務局（地方公共団体における市場化テスト事始め）

意見交換会結果（概要）

1．市場化テスト、民間委託の理念、問題点について

- (1) 業務をアウトソーシングすることにより、就業機会の少ない地域でも業務を担っていただくことができ、雇用の創出、地域経済の活性化につながる。
- (2) 委託費は決められており、市民へのサービスの質を維持するために、人件費が削られ、民間事業者にしわ寄せが行っている。
- (3) 民間事業者にとって単年度契約は利益も出ず、事業改善余地が働かないので、3～5年の複数年契約としてもらい、結果を出した民間事業者に対しては、次回も契約できるようなインセンティブを与えてほしい。
- (4) 民間競争入札でなく、官民競争入札を増やすことによって、官にもっと緊張感を与えることが重要である。
- (5) 市場化テスト、PFI、指定管理者制度などPPP担当部局を一元化し、根拠法による縦割り行政の弊害をなくすべきである。
- (6) 官はコスト算定の基準を明確にし、民と適正な価格で競争できるようにしてもらいたい。

2．対象事業の選定、民間提案について

- (1) 市場化テストは、外部の視点を導入してサービスを改善していこうという仕組みであり、全事務事業を情報開示して、民間事業者との対話を重視し、業務の切り出し方、現状でのコスト、サービス提供の課題などの情報及び議論の過程を公開し、提案募集することが大事である。
- (2) 民の提供主体が存在する事業については、基本的には全て民に任せることができる。民でできることは民でやらしてもらわないと、本当に官がやらなければならない不採算だが必要な業務を官ができなくなってしまう。
- (3) 官が民間に任せたい業務と民がやりたい業務が一致しない。公共サービスの業務全般は、民では分からない部分があるため、全事務事業を情報開示する必要がある。
- (4) 対象事業の採算がとれるかどうか、事業の安定性・継続性が確保されるかどうかには民間事業者の関心がある。
- (5) 民間委託をしようにも、小規模な町の小規模な業務に、民間参入が可能かどうか不明である。

3．質の設定と評価、モニタリングについて

- (1) 民間事業者への具体的な要求水準を明確にしておくことが重要である。

- (2) 指定管理者制度で発注される仕様に柔軟性を持たせ、民間事業者が創意工夫を働かせる余地を残す必要がある。民間事業者が、サービスの質の向上、収入の増などを図る上で創意工夫を働かそうとしても、その余地がない場合がある。
- (3) サービスの質を専門家数名で評価するなどして、もっと重視すべきである。
- (4) コスト削減だけでなく、受益者にとってどう良くなるのか、受益者のニーズをどう把握していくのが大切である。行政として求めるサービスの質がどの程度であるのかを民間事業者にはっきりと提示することが必要であるが、現在の公共サービスの質の水準が適正であるのかについても議論が必要である。
- (5) 消費者教育によって、消費者被害を未然に防ごうとしても、これだけの経費をかけたから、これだけ被害が防げたということが評価しづらいので、サービスの充実とコスト削減の折り合いをどのあたりでつけるのか判断が難しい。
- (6) モニタリングは非常に重要で、評価が良ければインセンティブを与えることも大事である。

4 . 市民参加について

- (1) コスト削減だけではなく、参加と協働を介して市民の自治力が高まるような市場化テストが実施できればよい。
- (2) N P Oはその分野に関心のある方が集まっているので、行政よりも市民の参加・参画を促すことが上手である。N P Oの組織基盤を強化し、事業継続性を高めていくことが、市民が担う公共を育てることにもつながる。